

の部分をご記入ください。

記入例

平成 28 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書
道府県民税

平成〇〇年 〇月〇〇日 飯能市長殿	整理番号	フリガナ ハンノウ タロウ
住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	氏名 飯能 太郎	個人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	性別 男・女	生年月日 〇〇・〇・〇〇
電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		

捺印してください

五十五号の五、第二條の四関係

「個人番号」欄は、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条

個人番号(マイナンバー)を記入してください

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用をうけようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1)

寄附をした年月日と金額を記入します。
※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

(注2)

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 28 年 〇 月 〇〇 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項
申告の特例の適用を受けるための申請は、(注)の該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックしてください。

確定申告をする必要がない方がふるさと納税による寄附をした場合のみ、チェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象者とは、(イ)及び(ロ)に該当する見込まれる者を言います。

①②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

その年のふるさと納税による寄附先が5自治体以下※と見込まれるである場合のみ、チェックしてください。
※寄附回数ではなく、寄附先の自治体数

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例を適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者を言います。

(切り取らないでください)

平成 28 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	受付日付印
氏名 飯能 太郎 殿	

受付団体名